

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2006～2008

課題番号：18580219

研究課題名（和文） 飼料穀物における米国と中国の競争力に関する構造分析

研究課題名（英文） Structural Analysis of Competitiveness of the United States and China in Feed Grain.

研究代表者

酒井 富夫（SAKAI TOMIO）

富山大学・極東地域研究センター・教授

研究者番号：20225767

研究成果の概要：

本研究は、中国の飼料穀物（トウモロコシ）の米国からの輸入可能性について、EUと比較しつつ、農業生産・流通構造の視点から考察したものである。その結果、①EUでは、農場の規模拡大、農協の企業化により国際価格に対応していること、②中国でも、国際価格が低下すると輸入増大の可能性がある、それを回避するには流通コストだけでなく生産コスト削減が必要であること、③しかし、中国では規模拡大は困難であり、単収増加に期待をかけていること等が明らかになった。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,500,000	0	1,500,000
2007年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	570,000	3,970,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：国際農業、食料自給率、飼料穀物、農政改革、直接支払い制度、農業生産・流通構造、日本：中国：韓国：EU、国際研究者交流

1. 研究開始当初の背景

北東アジア（日本、中国、韓国）の穀物・油量種子（米、麦、トウモロコシ、大豆等）の安定的供給は、当該地域の持続的成長にとって不可欠な課題である。しかし、日本と韓国においては、米を除いて世界最大の輸入国であり、中国では現段階においては比較的高

い自給率を維持しているものの、経済発展とWTO加盟にともない大豆の自給率はすでに低下しており、これら基礎的食糧の自給率のいっそうの低下が懸念されている。日本の米についても、WTOドーハ・ラウンド交渉において上限関税の設定が議論されるなか

で、今後国際市場との連動が進む可能性があり、その場合は自給率の低下は避けられないであろう。北東アジアは、今後一段と北米や南米にとっての巨大な穀物市場としての性格を強める可能性がある。他方、北東アジアの農業構造は、自然条件的な不利性に加え、もともと土地労働比率が小さく、第二次大戦後に農地改革を経験した結果、零細農業構造を持ち、新大陸諸国に比べ効率性という点では極めて不利な条件を共有している。国境措置のあり方は、当該諸国の構造的基礎（生産・流通構造）に規定される。国際競争力を持ち比較優位を持ちうる農業構造であれば、それを基礎にした貿易政策を主張しうるのであろう。こうしたなか、各国とも従来からの国内農業問題や農産物貿易への自由化への対応として、農業構造を市場主義的に再編成することで、いっそうの効率化を図り自給力を維持しようとしている。しかし、その方向は本当に妥当な政策選択なのか。すなわち効率性と持続性（社会の安定、環境保全）のバランスを保ちつつ、競争力を持つ生産・流通システムを構築できるのか、その構造に踏み込んだ分析による説明が求められている。

2. 研究の目的

本研究の最終的な目的は、北東アジアにおける穀物需給変動を穀物産業の構造的視点から展望することにある。特に、中国の純輸入国化の可能性を展望するため、中国における飼料穀物（トウモロコシ）の供給構造に焦点をあて、米国産との競争力を比較する。中国の経済成長にともなう肉消費の増大は、飼料穀物需要を急増させつつあり、すでに大量輸入国である日本と韓国にとっても飼料穀物は極めて重要な基礎的食糧である。中国と米国は、世界の飼料穀物供給にとって極めて大きなシェアを占める供給大国であるが、中国の輸出入は安定せず、WTO加盟により関

税割当制に移行した現在、いつ純輸入国に転落するかが懸念されている。その中国では、構造的には相変わらず小規模生産であるが、近年、流通過程の新規参入を認め集荷競争が激しくなっており、農家は市場に極めて敏感な性格を強めている。他方、世界最大の輸出国である米国では、固定支払い制度等の保護制度のもと、加工・流通企業の寡占化が進み、農場経営は両極分解し、一段と大規模化することにより競争力を維持しようとしている。このような状況下にあるトウモロコシを対象に、本研究では以下の点を明らかにすることを目的とする。

（1）中国のトウモロコシをめぐる市場主義改革の特徴：本課題分析の与件として、国境調整政策、所得補填政策、流通改革の時期、対象、及び、農業経営・農地制度の改革内容について包括的に把握する。

（2）加工・流通企業の特徴と農業経営との関係：加工・流通企業の企業形態、取扱シェア、集荷・販売戦略、流通経路、川下部門との契約などを把握し、その展開方向を展望する。また、農業経営との関係においては、契約内容、契約固定性、価格交渉力、農業経営の収益性、問題点と今後の方向性を把握する。これらにより、加工・流通企業と農業経営の一体的な競争力がいかに形成されているかを構造的側面から明らかにする。

（3）日本、韓国、EUの穀物輸入・自給・輸出地域としての構造的比較：日本と韓国の米自給とトウモロコシ輸入政策、及び、EUにおける穀物自給・輸出政策とそれらを支える農業構造を比較し、北東アジアの穀物自給の将来を展望する。

3. 研究の方法

以下のように現地調査により資料を収集・分析し、国際研究会で成果を報告し意見

交換を行う。

(1) 現地調査

日本、中国、韓国、EU（ドイツ、フランス）の現地調査を実施する。調査対象は、政府等関係機関、研究機関、流通企業、農業経営等である。

(2) 国際研究会

2004年度より富山大学極東地域研究センター、中国農業大学経済管理学院、吉林農業大学経済管理学院、韓国農村経済研究院の共催で、年1回持ち回り方式で北東アジア農業農村発展国際シンポジウムを開催している。そこで本研究の成果を報告し、共同研究を進める。

4. 研究成果

本研究期間（2006～08年度）における世界の穀物・大豆の価格変動は極めて大きかった。中国等の経済発展にともなう畜産物需要の増加、バイオ燃料向け需要の増加、異常気象の頻発、水資源の制約等、需給両面からの攪乱要因により、特に07年半ばから08年半ばにかけて価格が暴騰し、トウモロコシの国際価格は08年6月に過去最高の7.5ドル/フッセル（約25kg）を記録した。こうした状況のもと、各国は輸出抑制、自給化の方向に政策転換し始めた。本研究は、農業政策、及び、生産・流通構造に焦点をあて、このような激しい需給変動期における安定的な供給可能性を明らかにするという意義をもつものとなった。主な研究成果は、以下の通りである。

(1) 中国のトウモロコシ主要産地である吉林省にて、地方政府、穀物流通企業、農家から、トウモロコシの生産と流通に関する聞き取り調査を実施し、以下の点が明らかになった。

①穀物需要増大により穀物価格は上昇し、政

府の農業保護政策（直接支払い制度、農業税撤廃）とも相まって、産地として活況を呈している。また、穀物生産に留まらず、畜産や加工部門（飼料、澱粉、エタノール等）が、地方経済にとって重要な位置を占めつつあり、地方政府もその振興策に力を入れている。

②流通機構の自由化政策により、かつての国有流通企業は民営化・合理化を推進し、また加工企業の直接買付けが可能になり、民間穀物取り扱い業者が誕生する中で、穀物流通は自由化・複線化している。同一エリア内に複数の穀物買い取り企業が併存することにより、農家からの買い取り競争が発生していることを確認した。

③生産農家は、都市への出稼ぎが急増しているが、穀物の高価格と政府の農業保護政策への転換は、農家の生産意欲を高めている。農家は、買い取り価格に敏感に反応する小商品生産者となっており、少しでも高い買い取り業者へ販売するようになっている。買い取り企業との契約栽培は、以前経験したことがあるが、農家と企業の双方にとってメリットが見えず、一般の穀物についてはむしろ減少する傾向にある。

(2) 市場主義改革のもとで共通した政策となっている直接支払い制度が、各国の農業構造に与えている影響について、以下の点が明らかになった。

①中国では、トウモロコシの増産に向かっているが、その背景には好調な価格上昇、流通市場改革、直接支払い等の農業保護政策の効果がある。市場に敏感な農民が形成されているものの、出稼ぎが急増しているにも関わらず農業経営の規模拡大テンポは極めて遅い。

②ドイツでは、EUの共通農業政策改革により穀物価格は国際水準へ押し下げられ、それに対する所得補填として直接支払い制度が実施されている。そのもとで急激に農業経営

の両極分解が進展しており、中間規模層の減少、80ha以上の大規模層が増大している。さらに大規模層といえども機械負担に耐えられず、機械の共同利用組織が形成されてきている。また、借地競争により、直接支払い部分が地代化している。

③日本の米は関税で保護され、かつ、生産調整のための産地づくり交付金や経営安定対策による補填金は、直接支払いの要素を持ち、これら両面から保護されている。規模別の収益構造をみると、大規模層（20ha以上）の農業所得の52%がこれら補助金に依存している。

（3）穀物需給逼迫と農政改革のもと、輸入国と輸出国における構造的な対応と課題について把握した。

①韓国は、価格と品質の比較によって、中国産か米国産かの輸入先を決定している。世界的な需給逼迫の中で中国産の輸出禁止に遭遇し、その結果、米国産に集中した。しかも輸出企業の寡占化により、韓国としての選択の幅が狭まっている。輸入会社として国内企業の力が弱く、国際的な不足時に開発輸入等による集荷能力が無い点が安定的な調達にとっての構造的な問題である。

②中国は、トウモロコシ需要の増大にともなう国内物価対策として、07年末からトウモロコシの輸出禁輸措置をとった。他方、国際価格の落ち着きにともない、中国南部需要地域では、国内産より米国産の価格が有利になれば輸入の可能性がある。WTOによる関税割当制の下では、輸入の政策的抑制には限界がある。国内産のコストダウンが必要だが、国内運賃の低下だけでは効果が薄く、生産コストを下げねばならない。その際、労働市場、機械化技術段階からして規模拡大は困難、また、新規農地開発も困難であり、単収の増加に期待している。ただし、米国への依存を

回避するため種子は中国独自に開発するという。

③EUでは、域内農業を維持するため、共通農業政策の抜本的改革を行った。穀物の市場価格を国際価格水準に引き下げ、生産者には直接に所得補償を行う。こうした農政改革の中で、フランスでは構造改革＝規模拡大が急速に進んでいる。同時に、販売力強化と付加価値を求めて、農業協同組合は事業展開を多角化、グローバル化している。しかし、今後の一層のグローバル化と域内農業の維持が両立できるのか否かが課題である。

④EU路線が採用されない限り、今後、中国が純輸入国化する可能性はありうると考えられる。

今後は、直接支払い制度下で農業経営の性格や規模がどのように変化していくのかについてのさらなる分析が、構造的視点から需給変動を展望するときの基礎的な研究として必要である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

①酒井富夫・李麗原「穀物流通の自由化と農民の経済的性格の変化—中国吉林省を事例として」『21世紀の北東アジア地域における経済の持続的成長と社会的安定』（極東地域研究センター リサーチ・レポートNo. 9）2007年、pp. 65～94、査読無し

②（研究協力者）朱俊峰「中国条件不利地域における稲作生産と流通の現状—雲南省を事例に—（中文）」『第三回北東アジア農業・農村発展国際シンポジウム報告資料集』2007年、pp. 60～67、査読無し

〔学会発表〕（計4件）

①酒井富夫「日本の農政改革－その特徴と課題－」第五回北東アジア農業農村発展国際シンポジウム－東アジアの穀物産業の現状と展望－、2008年10月2日、釜山大学（韓国・釜山市）

②酒井富夫「農民所得形成における財政の役割－日本の場合－」、第四回東北アジア農業経済国際研究会－新農村建設、日韓の経験と中国の実践－、2007年8月26日、中国農業大学（中国・北京市）

③ Tomio Sakai “Comparative Analysis on Agricultural Policies in Northeast Asia: Japan and China.” , *The Northeast Asian Academic Network, The Program of the 5th annual Symposium in Novosibirsk*, 2006. 9. 27, IEIE SB RAS, Novosibirsk, Russia.

④酒井富夫「新自由主義と米制度改革－日中韓の比較考察－」、第三回北東アジア農業農村発展国際シンポジウム－北東アジアにおける新自由主義と農業構造問題－、2006年8月7日、富山県民会館（富山市）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

酒井 富夫 (SAKAI TOMIO)

富山大学・極東地域研究センター・教授

研究者番号：20225767

(2) 研究分担者

無し

(3) 連携研究者

無し